

2018年度「第2回 北海道労済運動推進会議」報告

「2018年度 第2回北海道労済運動推進会議」が56名の参加を得て10月30日(火)京王プラザホテル札幌において開催されました。冒頭、江戸議長より、各地域・職場において全労済運動推進にご尽力を載っていることに対して、敬意を表され、感謝の言葉を述べ挨拶がされました。

引き続き、全労済北海道推進本部山上本部長から、江戸議長を先頭にそれぞれの職場・地域において全労済事業へのご支援とご協力をいただいていることに対し、感謝の意を表し挨拶がされました。

その後、全労済北海道推進本部堀江事務局長より、「全労済の新しいブランド名（愛称）」について、「全労済北海道推進本部2018年度事業状況について」が報告され、北海道労済運動推進会議小関事務局長より「2018年度北海道労済運動推進会議活動報告」「2018年度北海道労済運動推進会議今後の活動について」提案され、全議案、全体の拍手を以って承認されました。



北海道労済運動推進会議
議長 江戸 里見

1. この間の度重なる台風・地震等による大災害、特に最大震度7というかつて経験したことのない胆振東部大地震、厚真町では山崩れにより36名、全体で41名の命が奪われるという人的被害、周辺市町村や札幌で、凄まじい家屋被害の惨状を目の当たりにし自然の驚異に改めて驚いたところです。亡くなられた方々のご冥福をお祈りすると共に、全ての被災された皆様にお見舞いを申し上げるとともに、早期の復旧・復興を願うばかりです。

広域応援体制による被害調査そして速やかな共済金支払いと、被災組合員の生活再建へ向けた全労済役職員の献身的なご尽力に敬意を表するところです。

2. 日頃から災害に対する、防災・減災の知識と万全な備えについて、職場や地域で話し合う場をつくり、情報を共有することが重要であり、北海道労済運動推進会議としても組合員の被災困窮者を防ぐため、火災・自然災害の住まいる共済、新たに重点共済に設定したマイカー共済など、適正な保障設定と無保証者の解消に向け、保障提案活動および情報提供に努めなければなりません。

3. 今年も8月から3ヶ月間「勤労者福祉向上キャンペーン」を実施させていただき、前段でお伺いいたしました産別・単組道本部オルグの際には、格別な対応と貴重な意見交換をさせていただき、ご協力に感謝申し上げます。

団塊世代の大量退職、非正規雇用労働者が全労働者の4割を占める社会構造の変化、超高齢化社会の到来といった厳しい環境にありますが、離退職者への取り組み、未組織労働者や非正規労働者など領域拡大の取り組みは喫緊の課題となります。

4. 北海道労済運動推進会議は、職場推進委員会の設置拡大、組合役員と全労済職員による帯同オルグの展開、学習会の開催、声掛け運動をはじめ、働く職場の仲間と連携を図り、しっかりと全労済運動を支え、後世につなぐ取り組みを展開して行く所存であります。

5. 来年6月から新しいブランド名（愛称）として、「こくみん共済 COOP」を設けて活用することですが、具体的な周知推進の取り組みについては、十分な意思疎通を通じて、全労済運動のさらなる飛躍に繋がるものにしていかなければならないと思います。

6. 重点共済の目標達成への取り組みと全労済推進運動のさらなる強化に向け、皆様のご協力をお願い申し上げます。北海道労済運動推進会議を代表してのご挨拶と致します。



全労済北海道推進本部
本部長 山上 潔

1. 全労済は昨年9月に創立60周年を迎え、本年の本部総会（8月28日開催：東京）で、向こう4ヶ年を展望し新中期経営政策 New-Zetwork を決定し、ブランディング戦略、マイカー共済、こくみん共済などの制度改定をおこなう予定になっております。
2. 全労済は、組織労働者の減少、少子・高齢社会、同業他社の事業攻勢など厳しい状況が続いていますが、営利を目的としない共済の精神に基づく全労済事業は、労働者・勤労者にとって大切な財産であり、次の世代にしっかり残していかなければならない大切な事業であると思います。
3. 2018年度は6月よりスタートダッシュとして、各種キャンペーンを実施していく中で、事業推進に全力を挙げて取り組んでいく決意です。これまでの職域における取り組みは、大きな災害が続く状況の中で、北海道労済運動推進会議で確認いただいた重点共済の新規実績が、昨年度を大きく上回る成果を上げていただいております。後期の取り組みも力強く進めていただきますよう、一層のご理解と変わらぬご支援・ご協力を心よりお願い申し上げます。
4. 今年に入り、雪害をはじめ台風や豪雨、地震などによる災害が全国的に多発しました。特に6月以降の西日本大豪雨、大阪北部地震などの発生により、全労済関係の被災受付だけでも、全国で、すでに10万件を上回っております。これらの災害により多くの方々が亡くなられ、被害をあわけております。お亡くなりになられた方々や被災された方々に、心よりご冥福とお見舞いを申し上げます。
5. 北海道での被災件数は、今日時点、地震関係で約2,500件、台風21号関係で約1,100件となり、今日までに要調査件数の9割程度の現地調査を完了していますが、被災受付が続いており、引き続き、現場調査の早期実施や迅速な共済金のお支払いに向け、全力をあげて取り組んでいく決意です。
6. 地震発生直後の混乱で、組合員の皆様への対応に遅れを生じる等、行き届かない点多々あったと思いますが、困難を伴った中での今回の被災対応であったことについて、ご理解と引き続きのご支援・ご協力をお願い申し上げ、全労済北海道推進本部を代表してのご挨拶とさせていただきます。

以下、報告事項・協議事項の概要について報告いたします。

1. 全労済の新しいブランド名（愛称）について

これまで、正式名称（全国労働者共済生活協同組合連合会）の略称である「全労済」を内外に向けた呼称として活用し浸透させてきたが、イメージ調査によると、世代によって認知・理解度に差があり、幅広い世代の組合員・生活者への訴求に問題があることが判明した。

新しい全労済の目指す姿（Zetwork スタイル）をさらに広く組合員・生活者に伝え、親しまれる存在となるため、正式名称、略称とは別に、新たに「ブランド名（愛称）こくみん共済 COOP」を設け、タグライン（コピー）を「保障のことなら」から「たすけあいの輪をむすぶ」に変えて、広く活用するとの報告・説明がされました。

【質 疑】

「全労済の新しいブランド名（愛称）として、正式名称、略称に加えて、新たにブランド名（愛称）『こくみん共済 COOP』が設けられとのことであるが、周知徹底に向けた機材の提供なり、極め細やかな対応をお願いしたい」

「労働者共済としての『労』の文字の意味合いには、大変重いものであると認識をしており、略称「全労済」の露出が控えられることへの説明について、理解がされやすよう、さらに補強をお願いしたい。」などの要望が出されました。

2. 全労済北海道推進本部 2018年度事業状況（2018年8月末実績）について

口数ベースで「火災共済」「自然災害共済」「自賠責共済」が純増となったが、「こくみん共済」「長期共済」は一定の新規加入はあるものの、それを上回る契約満了・失効・解約などによる減少が著しく、全共済合計においては下表のとおり、減少傾向に歯止めをかける状況には至らなかった。

なお、北海道労済運動推進会議の重点共済の新規契約は、順調に推移しをしており、その成果が反映され、職域実績においては口数ベースで、182,233口の純増実績となったとの報告がされました。

【2018年度 北海道推進本部加入実績 2018年8月末】

	2018年度期首	2018年8月末	純増数	純増率	純増目標	前年度純増数
件数	901,976	898,610	▲3,366	▲0.37%	▲2,967	▲4,285
口数	120,686,781	120,401,559	▲285,222	▲0.24%	▲101,623	▲360,886

【質 疑】

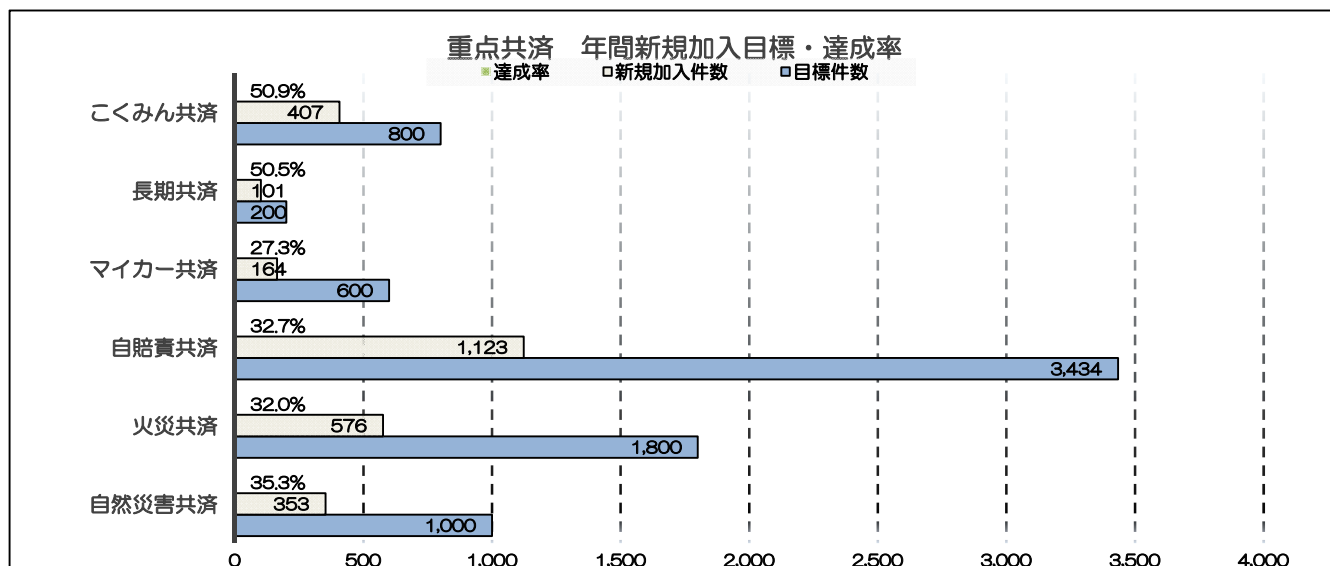
「事業実績の減少において、一つの要因として、団塊世代の退職による減少について触れられているが、その世代が次のステージに移り、市場環境が変化したものであり、的確にとらえた事業推進策を取る必要がある。具体的には、現役時代は、家庭・家族を守るとの観点から、生命保障も火災保障も遺族保障、再建保障として、限度額加入をしてきた。しかし、現役を退く段階では、次のステージに合った保障のラインナップを提案し、保障の見直しをする必要がある。例えば、孫の保障を肩代わりするためのこくみん共済キッズタイプなど、良い制度があるので、そのステージに合った必要な保障についてパッケージングによる提案ができるよう検討して欲しい」との要望が出されました。

3. 2018年度活動について

- (1) 北海道労済運動推進会議として確認した基本方針・運動目標の遂行・達成に向けて、全労済北海道推進本部、産別・単組、ブロック推進会議、支店推進会議などとの連携により、一体的な運動を展開してきました。
- (2) 特に、年度当初からスタートダッシュの取り組みとして、保障相談などにより組合員との対面による最適保障の提案活動を強化したことから「こくみん共済」については、3ヶ月間のキャンペーンの展開により384件の運動の成果が現れました。（昨年同期実績144件）
- (3) 胆振東部地震、台風21号など続発する大規模自然災害により、全労済北海道推進本部では、被災組合員対応を最優先としている状況の中で、北海道労済運動推進会議としても住宅保障の必要性を改めて喚起し運動を強化してきました。
- (4) 北海道労済運動推進会議として設定した「重点共済」の進捗状況は、件数ベースで生命系共済（こくみん共済・生命共済）50.8%、自動車補償（マイカー共済・自賠責共済）31.9%、住宅系共済（火災共済・自然災害共済）33.2%、と概ね順調に推移しています。（2018年9月末実績）

4. 2018年度重点共済の推進活動（新規加入）2018年9月末実績について

【年間新規加入目標・加入件数・達成率（2018年9月末実績件数）】



※自賠責共済は新規件数・継続件数の合計値です。

5. 2018年度北海道労済運動推進会議今後の活動について

- (1) 上期での活動状況を踏まえ、北海道労済運動推進会議、産別単組推進会議、支店推進会議、ブロック推進会議との一体的な労済運動の展開における活動を強化します。
- (2) 胆振東部地震をはじめとする続発している大規模災害（台風21号など）を踏まえ、住まいに関する保障の必要性を改めて喚起をし、万が一の際の生活再建のための最適な保障の提案活動を強化します。
- (3) 2019年1月制度改定されるマイカー共済の制度改善や掛金の優位性について訴求するとともに、自賠責共済との複合推進を進めます。

6. 全労済マイカー共済キャンペーンの取り組みについて

マイカー共済の2019年1月制度改定を踏まえ、全労済本部実施の「全国統一〈協力団体〉見積もりキャンペーン」および統括本部実施の「マイカー共済キャンペーン」を北海道労済運動推進会議の運動として、組合員への最適な保障提案の取り組みを進めます。

以 上

